

ロシア

2008年上半期のロシア極東経済

極東連邦管区の鉱工業生産は、伸び率0.0%（前年同期比；以下、同様）とロシア連邦全体水準の5.8%増を大きく下回った。沿海地方で22%増と大きく伸びる一方、ハバロフスク地方やサハリン州ではマイナス成長を記録した。同連邦管区における固定資本投資の成長率は、連邦全体水準（15.4%増）の半分以下（6.4%）に止まった。同連邦管区のインフレ率が8.2%増で連邦全体水準を若干下回る一方、小売売上高は全社水準（15.3%増）を大きく下回った（8.2%増）。

正念場に立つロシア経済

米国の証券会社リーマンブラザーズの破綻（08年9月15日）に端を発する世界的な金融危機が深刻度を増すなか、ロシア経済もその耐性を問われる大きな正念場に立たされている。RTS（ロシア取引システム）株価指数は、最高値を記録した08年5月に比べ10月末までに75%以上も暴落した。メドベージェフ大統領やプーチン首相は当初、ロシア経済は強固であり今回の金融危機によって大きな影響を受けることはないとの自信を表明したが、衝撃はボディブローのようにじわりじわりと効き始めている。

ロシアにとり、これまで経済急成長の起爆剤であった原油価格が同年7月に147ドル/バレル（NYMEX先物取引価格）に達したのをピークとして下落し始めていたところに、金融危機が発生したことが、更なる痛手となっている。財務省は、70ドル/バレルと仮定して編成していた2009年の連邦予算の見直し作業に入った。ロシアにとって1ドル/バレルの下落は、30億ドルの輸出額減となる¹。

確かに、今日のロシアは、98年8月にデフォルトに陥った時と比べれば、異なる状況下にある。同国は世界第3位の外貨準備高（08年8月初旬時点で約5,800億ドル）に加え、原油価格が過度に下落した場合に備えて築いた準備基金（08年10月1日時点で約1,410億ドル）や国民福祉基金（同約487億ドル）を有しており²、政府は10月9日、資金繰りに困る銀行や大手企業に対し、緊急財政支援として2,000

億ドルを投入することを決定した。

しかし、同支援額のGDPに占める比率（13%）は、G8メンバー国の中では圧倒的に高い³。因みに、ロシア国内企業は、08年末までに4,500億ドルの外債のうち500億ドルの返済又は借り換えの必要性に迫られている。また、国内企業の救済に加え、ロシア中央銀行が急速な対ドル・ルーブル安傾向（対ドルレートは同年9月1日時点の24.57ルーブルから10月最終週には27.35ルーブルと11%下落）に歯止めをかけるために為替介入を繰り返しており、外貨準備高は10月末までに1,000億ドル以上（約2割）が切り崩されている。

今年上半期（即ち、メドベージェフ大統領就任直後）までは高まりつつあったロシア市場への投資熱を冷ましつつある背景は、米国発の金融危機や原油価格の下落といった外性的要因に止まっていない。ロシア政府要人の投資家心理への影響を無視する言動や外資への政府の圧力が、投資家によるロシアのカントリー・リスク評価を悪化させつつある。9月には260億ドルがロシアから純資本流出したが、8月からの累計では1,400億ドルに達している⁴。金融危機発生以前から見え出していた対口投資環境悪化の主なシグナルを振り返ってみよう。

08年5月に発生したTNK-BP（英口出資比率50：50の合弁企業）の経営方針をめぐる社内紛争においては、ロシア側株主を代表するコンソーシアムであるAAR Groupがダッドリー社長（英国人）の退陣を迫るなか、同社長を含めBP側がロシアに派遣していた従業員たちに対するピザ発給がストップするなどした。同人は結局、辞任に追い込まれている。

同年7月24日、プーチン首相は、ニジュニー・ノボゴロド州で主宰した鉄鋼業の発展に関する会議の席上、石炭・冶金大手企業のメチェル社が国内価格の半額で資源を輸出していた疑惑に言及し、同会議を欠席したジュージン同社社長に対し反独占庁や検察庁が特別な関心を寄せるよう指示することを公言した。その直後、同社の株価は上場先のニューヨーク証券取引所で約4割下落した。

北京オリンピック最中の8月8日に発生したグルジア紛争⁵を巡っては、米口間で非難合戦が起きるなか、メドベ

¹ *Financial Times*, 26 October 2008.

² これら2つの基金は、2008年2月に原油収入の一部を蓄える安定化基金（2004年導入）を分割して設立された。

³ *Financial Times*, 26 October 2008.

⁴ *The Moscow Times*, 1 November 2008.

⁵ グルジア軍が同国南オセチア自治州（独立問題を巡るグルジア政府との対立が続く背後でロシアが庇護者となっていた）に進軍したのを受け、ロシア軍が同自治州だけでなく、地理的に西隣のアブハジア自治州（前者とほぼ動揺の歴史的経緯を抱える）、加えてグルジア領内にまで侵攻し、両自治州の独立を承認するに至った事件。

ジェフ大統領は「ロシアは冷戦が勃発することを厭わない」との立場を世界に発信した。それが現実味をもたないことやロシア側の本心の評価は別問題として、投資家はそのような発言を行う指導者をもつ国に対する不安感を高めることになった⁶。

金融危機に直面するいま、ロシアでは国家と大手企業との関係が1990年代とは「逆の現象」が起きつつある点が興味深い。つまり、エリツィン時代の政府は慢性的な財政赤字を抱えるなか、銀行やエネルギー関連企業を支配する新興

財閥を率いる所謂「オリガルヒ（政商）」と呼ばれる集団たちに国営企業の株式等の国家資産を安価で売却することにより、資金調達を図った。ところが現在、株価急落によって資金調達難に直面した大手企業に対し、政府が株式購入や融資の形で影響力を強め出している。果たして、国家による市場支配の程度が高まることは、ロシアの持続的な経済発展にとりプラスと出るのか、それともマイナスになるのか。今後の重要な着眼点となろう。

（ERINA調査研究部研究主任 伊藤庄一）

	鉱工業生産高増加率（前年比％）										
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	07・2Q	08・2Q	
ロシア連邦	8.7	2.9	3.1	8.9	8.3	4.0	3.9	6.3	7.7	5.8	
極東連邦管区	12.4	2.8	2.1	4.4	7.2	1.8	4.2	21.3	27.8	0.0	
サハ共和国	5.4	2.4	2.4	2.5	12.5	6.6	0.0	0.3	5.4	0.7	
カムチャッカ地方	9.1	18.6	3.5	7.8	0.3	6.6	1.6	2.0	6.9	12.2	
沿海地方	1.0	14.0	3.0	3.1	17.8	19.7	12.6	0.3	0.1	21.8	
ハバロフスク地方	24.7	12.3	5.1	10.4	1.7	4.5	10.7	8.7	9.5	3.7	
アムール州	5.4	7.8	5.3	5.8	0.2	4.3	4.7	3.1	0.7	1.5	
マガダン州	0.2	6.3	9.4	6.3	4.4	2.6	11.2	15.1	17.7	0.6	
サハリン州	41.9	12.1	11.7	2.5	9.3	12.7	31.1	2.1倍	2.6倍	10.7	
ユダヤ自治州	14.2	17.5	9.7	8.6	1.0	3.0	4.2	5.5	0.4	15.3	
チュコト自治管区	0.0	14.0	2.7倍	15.9	6.2	20.4	9.1	6.0	8.7	84.0	

	固定資本投資増加率（前年比％）										
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	07・2Q	08・2Q	
ロシア連邦	17.4	10	2.8	12.5	13.7	10.9	13.7	21.1	22.3	15.4	
極東連邦管区	1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.8	13.2	7.1	6.4	
サハ共和国	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	1.9	99.0	2.0倍	19.4	
カムチャッカ地方	2.4倍	7.4	5.5	61.3	26.3	12.0	11.8	13.1	8.5	23.2	
沿海地方	3.3	19.9	19.6	0.2	8.3	29.3	7.7	10.8	4.2	8.5	
ハバロフスク地方	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	4.8	4.4	5.4	19.8	
アムール州	42.4	3.1倍	19.4	19.4	3.2	5.3	15.9	13.3	48.8	8.7	
マガダン州	15.7	18.5	17.4	12.1	15.2	5.3	1.2	0.7	13.9	42.9	
サハリン州	36.0	9.5	41.7	39.3	2.8倍	1.7	4.4	16.0	23.2	13.7	
ユダヤ自治州	88.2	8.4	62.4	49.5	2.1倍	54.5	14.0	12.9	3.5	23.8	
チュコト自治管区	3.1倍	2.5倍	2.9倍	72.2	64.1	61.4	65.5	6.1	5.7	29.5	

	小売売上高増加率（前年比％）										
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	07・2Q	08・2Q	
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	13.9	16.1	14.2	15.3	
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	10.3	8.5	8.2	
サハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.5	8.6	6.8	8.6	8.3	
カムチャッカ地方	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	9.0	11.5	8.5	
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	10.4	6.7	9.7	
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	15.3	10.6	2.1	
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	12.0	13.2	13.2	
マガダン州	0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	6.8	2.8	3.9	
サハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	7.5	5.5	9.4	
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	6.1	7.4	10.9	
チュコト自治管区	5.5	39.4	19.4	3.3	6.3	1.3	6.4	12.9	10.1	30.9	

	消費者物価増加率（前年12月比％）										
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	07・2Q*	08・2Q*	
ロシア連邦	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	5.7	8.7	
極東連邦管区	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	4.6	8.2	
サハ共和国	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	5.4	6.1	
カムチャッカ地方	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	10.1	5.5	9.0	
沿海地方	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	4.0	8.9	
ハバロフスク地方	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	4.4	8.0	
アムール州	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	9.6	4.5	9.4	
マガダン州	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	7.9	12.2	
サハリン州	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	5.6	7.2	
ユダヤ自治州	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	5.1	9.3	
チュコト自治管区	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	4.0	5.3	

* 前年同期比

出所：『ロシア統計年鑑（2007年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2007年上半期&2008年上半期）』（ロシア連邦国家統計庁）

⁶ The Moscow Times, 21 October 2008.